

三井住友D S・先進国リートインデックス・ファンド

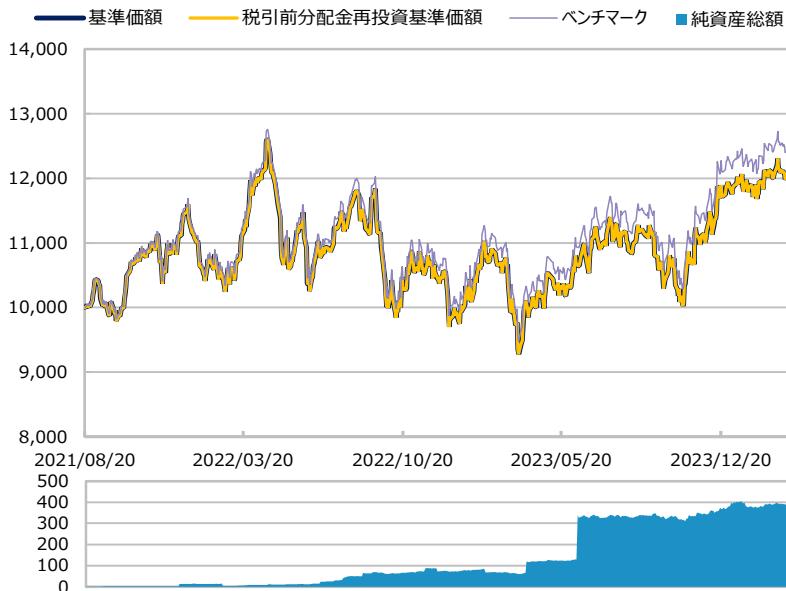
【投信協会商品分類】追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型

作成基準日：2024年03月29日

ファンド設定日：2021年08月23日

日経新聞掲載名：SMD Gリ

基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）



基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	12,514	+462
純資産総額（百万円）	416	+26

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2024/02/29	3.8	4.0
3カ月	2023/12/29	4.8	5.0
6カ月	2023/09/29	17.4	18.2
1年	2023/03/31	25.7	27.3
3年			
設定来	2021/08/23	25.1	29.6

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2021/11/30	0
第2期	2022/11/30	0
第3期	2023/11/30	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
リート	97.6	+1.0
先物等	0.0	0.0
現金等	2.4	-1.0
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、12,514円（前月比+462円）となりました。また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+3.8%となり、ベンチマークの月間騰落率は+4.0%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D S・先進国リートインデックス・ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型

作成基準日：2024年03月29日

組入上位10カ国・地域 (%)

	当月末	前月比	0	20	40	60	80
1 アメリカ	75.7	+0.0	75.7				
2 オーストラリア	7.5	+0.6	7.5				
3 イギリス	4.7	+0.4	4.7				
4 シンガポール	3.1	-0.0	3.1				
5 フランス	1.7	+0.1	1.7				
6 カナダ	1.5	+0.0	1.5				
7 ベルギー	1.0	+0.0	1.0				
8 香港	0.9	-0.2	0.9				
9 スペイン	0.4	+0.0	0.4				
10 ニュージーランド	0.3	+0.0	0.3				

組入上位10通貨 (%)

	当月末	前月比	0	20	40	60	80
1 アメリカドル	75.7	+0.0	75.7				
2 オーストラリアドル	7.5	+0.6	7.5				
3 イギリスポンド	4.8	+0.3	4.8				
4 ユーロ	3.5	+0.1	3.5				
5 シンガポールドル	3.0	-0.0	3.0				
6 カナダドル	1.5	+0.0	1.5				
7 香港ドル	0.9	-0.2	0.9				
8 ニュージーランドドル	0.3	+0.0	0.3				
9 韓国ウォン	0.2	-0.0	0.2				
10 イスラエルシユケル	0.1	-0.0	0.1				

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 301)

銘柄	国・地域	通貨	比率
1 プロロジス	アメリカ	アメリカドル	8.7
2 エクイニクス	アメリカ	アメリカドル	5.6
3 ウエルタワー	アメリカ	アメリカドル	3.7
4 サイモン・プロパティー・グループ	アメリカ	アメリカドル	3.7
5 パブリック・ストレージ	アメリカ	アメリカドル	3.3
6 リアルティ・インカム	アメリカ	アメリカドル	3.2
7 デジタル・リアルティー・トラスト	アメリカ	アメリカドル	3.1
8 グッドマン・グループ	オーストラリア	オーストラリアドル	2.7
9 エクストラ・スペース・ストレージ	アメリカ	アメリカドル	2.2
10 VICIプロパティーズ	アメリカ	アメリカドル	2.2

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D S・先進国リートインデックス・ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型

作成基準日：2024年03月29日

ファンドマネージャーコメント

S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）は上昇しました。要因別では、リートと為替がともにプラス寄与となりました。

グローバルリート市場では、各国中銀による利下げ期待が好感されました。主要国の米国では、FRB（米連邦準備制度理事会）が年内3回の利下げ見通しを維持したことでの安心感が広がりました。欧州でも、ECB（欧州中央銀行）による物価上昇率見通しが下方修正され、早期の利下げ観測が強まって欧州リートが買われました。

為替市場では、日銀が金融緩和政策を変更したものの、金利の上昇は限定的との見方が根強く、引き続き海外との金利差が意識されて円安基調となりました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友DS・先進国リートインデックス・ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型

作成基準日：2024年03月29日

ファンドの特色

※ 下記の各ファンドを総称して「三井住友DS・ポートフォリオ・シリーズ」ということがあります。

三井住友DS・TOPIXインデックス・ファンド

三井住友DS・日経225インデックス・ファンド

三井住友DS・先進国株式インデックス・ファンド

三井住友DS・新興国株式インデックス・ファンド

三井住友DS・先進国債インデックス・ファンド

三井住友DS・新興国債インデックス・ファンド

三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド

三井住友DS・先進国リートインデックス・ファンド

三井住友DS・ゴールドインデックス・ファンド（為替ヘッジあり）

1. 外国リート・インデックス・マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国・地域のリート等に投資します。

2. S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。

3. 「三井住友DS・ポートフォリオ・シリーズ」の各ファンド間でのスイッチングが可能です。

※一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。また、スイッチングが行えない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D S・先進国リートインデックス・ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型

作成基準日：2024年03月29日

投資リスク

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いますが、以下の要因等により、対象インデックスの動きに連動しないことがあります。
 - ・有価証券売買時のコスト、信託報酬やその他のファンド運営にかかる費用を負担すること
 - ・追加設定・一部解約により組入有価証券の売買のタイミング差が生じること
 - ・インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差が影響すること
 - ・利用可能な指標先物と対象インデックスの動きに不一致が生じること
- 投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友DS・先進国リートインデックス・ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型

作成基準日：2024年03月29日

お申込みメモ

購入単位

【分配金受取りコース】（新規申込）10万口以上1万口単位 （追加申込）1万口以上1万口単位

【分配金再投資コース】（新規申込）10円以上1円単位 （追加申込）1円以上1円単位

（スイッチングの場合）1円以上1円単位（全額スイッチングを行う場合）1円以上1円単位

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

【分配金受取りコース】1万口以上1万口単位

【分配金再投資コース】1円以上1円単位または1口単位

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2021年8月23日設定）

決算日

毎年11月30日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。

【分配金受取りコース】原則として、分配金は税金を差し引いた後、SMBC日興証券が定める所定の日よりお支払いいたします。

【分配金再投資コース】原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金の受取りを希望される場合はお申し出ください。分配金の受取りを希望される場合、SMBC日興証券が定める所定の日よりお支払いいたします。

※なお、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

お申込不可日

- ニューヨークの取引所の休業日
- オーストラリアの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

「三井住友DS・ポートフォリオ・シリーズ」の各ファンド間でスイッチングのご利用が可能です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D S・先進国リートインデックス・ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型

作成基準日：2024年03月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入時手数料は、購入価額に1.10%（税抜き1.00%）を乗じた額です。

【分配金受取りコース】

購入時手数料は、お申込代金（購入価額×購入申込口数）に、手数料率（税込み）を乗じて次のように計算されます。

購入時手数料 = 購入価額×購入申込口数×購入時手数料率（税込み）。

例えば、購入価額10,000円（1万口当たり）の時に100万口をご購入いただく場合は、購入時手数料 = 10,000円/10,000口×100万口×1.10% = 11,000円となり、お申込代金と合わせて、合計1,011,000円をお支払いいただくことになります。

【分配金再投資コース】

購入時手数料は、お申込金額に応じて、次のように計算されます。

お申込金額 = （購入価額×購入申込口数）+ 購入時手数料（税込み）。

例えば、お支払いいただく金額が100万円の場合、100万円の中から購入時手数料（税込み）をいただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。

※分配金再投資コースの場合、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

スイッチング手数料

ありません。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年0.473%（税抜き0.43%）の率を乗じた額です。

その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用

● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料

● 資産を外国で保管する場合の費用 等

また、実質的にリートを投資対象とするファンドが組み入れるリートの銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、ファンドの投資者が間接的に支払う費用として、これらリートの資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができます。

※ 購入・換金単位および購入時手数料については、SMBC日興証券が別に定める場合はこの限りではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友D S・先進国リートインデックス・ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型

作成基準日：2024年03月29日

税金**分配時**

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 謹渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（謹渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および謹渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等**委託会社** ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページ： <https://www.smd-am.co.jp>

コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

販売会社 ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友DS・先進国リートインデックス・ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型

作成基準日：2024年03月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	備考
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○			

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- S&P先進国REIT指数は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（以下「SPDJI」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが委託会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P先進国REIT指数のいかなる過誤、遗漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来にわたる運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.